

## 青森県内の外国人材と多文化化について事業

本事業は2022年度「青森県内の外国人材と多文化化について」の報告である。この事業は、2020年度から2022年度にかけて3年間でおこなった。新型コロナウイルスの影響もあり、送り出し国（ベトナム）調査は断念せざるを得なかったが、県内の諸地域に関して調査を行うことができた。本年度は、追跡調査として澤建工業に聞き取りを行うことができた。澤建工業は前年度に引き続き、2度目の訪問であったがコロナ禍での人材育成、問題点などが明らかになった。また下北地域に何度か訪れることができ、そこで漁業関係者と情報交換ができた。特に尻屋漁協の方々には、日々の業務に関する情報を頂き、現在の取り組みに関しても勉強させて頂いた。また、2022年2月6日、7日に八戸を訪問し「あすなる人材協同組合」および、カレー店の「ポカラ（POKHARA）」にて聞き取りを行った（年度はまたぐが、前年度報告以降の継続調査であった）。2022年7月16日には、むつ市長宮下宗一郎氏と外国人材の活用について、意見交換ができた。その際、国の方針との連携が重要だとの指摘が印象に残った。そのほか、下北地域として東通村長の畑中稔朗氏との意見交換も行ってきた。特に東通村については、人材のニーズや育成について現場を見ることができた。これらの調査から、むつ市とあわせ下北地域の将来的な外国人材の可能性もうかがえた。



下北研修・尻屋

ここ3年かけて弘前市を中心とした中南地域、青森市を中心とした東青地域、八戸市・三沢市を中心とした三八地域、十和田市を中心とした上北地域、そして今回のむつ市を中心とした下北地域の調査を行うことができ、青森県のほぼ全域について考えることができたのが成果であった。今後は継続調査も行いつつ、調査結果を学術論文としてまとめていく予定である。

地域連携センター 兼任研究員 佐々木 てる

## 青森市の小学校及び中学校英語科におけるパフォーマンス評価の実態調査に関する研究事業

本研究では、青森市内の小中学校で令和3年度に行われたスピーキングのパフォーマンス評価についてのアンケート調査とスピーキング指導に関する研究会を実施した。令和2年度に新学習指導要領が全面実施され、児童生徒の学びの深まりを把握するためにパフォーマンス評価の導入が求められている。ただこのパフォーマンス評価を実施するには、テストの作成、実施、評価が正しく行われる必要があり、特に学級担任が指導の中心である小学校での実施は困難が予想されるため、現在抱える課題を明らかにして現場を支援する目的で本研究を行った。

アンケート調査はコロナ禍もあり回収率は高くなく、小学校は35.7%（42校中15校回答）、中学校は57.1%（21校中12校回答）であった。また11月に開催された研究会には30名の学校関係者が参加した。

アンケート結果の概要を示す。パフォーマンステストの実施は小学校100%、中学校89%と高かったが、事前の評価計画や評価基準（ルーブリック）の作成が小中ともに50%程度と低く、計画的で採点基準が明確な評価が行われたかという点において課題が示された。また採点する際重視する点については、小中ともに発話内容や声の大きさ、聞き取りやすさ、ジェスチャー等が挙げられ、英語の発音や抑揚・リズム等のプロソディが軽視されていることが明らかになった。困難点や課題としては、児童生徒全員に個別に実施する時間や場所の確保が大変であることや教員が正しくスピーチを評価できたか不安であるといったことが挙げられた。研究会では、アンケート調査の結果と考察、2件の実践報告、岐阜大学瀧沢広人准教授の講演が行われた。

本研究で明らかになった課題について、教員の負担軽減を図り正しく評価が行われるよう、小学校5年生から中学校3年生までの各学年で活用できるパフォーマンス課題とルーブリックを作成し提供することにした。今後、年度内に青森市内全小中学校に配布予定である。

ご協力いただいた学校には心より感謝申し上げます。

地域連携センター 兼任研究員 丹藤 永也